



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 イーソル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4420 URL <https://www.esol.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 勝敏
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 落合 藤夫 TEL 03-5365-1560
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	6,949	6.3	△120	—	14	—	38	—
2022年12月期第3四半期	6,536	△1.7	△280	—	△186	—	△154	—

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 90百万円 (—%) 2022年12月期第3四半期 △185百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	1.90	—
2022年12月期第3四半期	△7.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	7,238	5,398	74.6
2022年12月期	7,213	5,409	75.0

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 5,398百万円 2022年12月期 5,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	1.50	—	4.00	5.50
2023年12月期	—	1.50	—		
2023年12月期（予想）				4.00	5.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,692	9.2	△94	—	23	—	△0	—	△0.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	21,460,800株	2022年12月期	21,460,800株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	1,063,577株	2022年12月期	1,076,030株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	20,391,885株	2022年12月期3Q	20,375,671株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が収束に向かう中で経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しているものの、ウクライナ情勢や急速な為替の変動、原材料等の価格の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの組込みソフトウェア事業がターゲットとして注力している自動車市場では、CASE（Connected つながる車、Autonomous 自動運転、Shared & Service シェアリングサービス、Electric 電動化）をはじめ、「MaaS（マース）、Mobility as a Service（モビリティ・アズ・ア・サービス）」という言葉も現れており、自動車が単なる移動手段ではなく、社会インフラの一部に変わりつつある中で、同市場は大きな変革期にあります。また、自動車や医療分野を中心に、安全技術への需要が高まっており、機能安全規格の認証取得が求められる傾向にあります。

このような環境の中、当社グループは自動車関連業界をメインターゲットと位置づけ、ワンストップソリューションの提供に注力するとともに、研究開発への投資を引き続き行ってまいりました。また、センシングソリューション事業がメインターゲットの1つとしている食肉市場並びに倉庫・物流業界に対しては、指定伝票発行用車載プリンタ並びにハンディターミナルの拡販を進めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,949百万円（前年同期比6.3%増）、研究開発への投資により、営業損失120百万円（前年同期は営業損失280百万円）、NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）等からの助成金収入103百万円を計上したことにより経常利益14百万円（前年同期は経常損失186百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益38百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失154百万円）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(組込みソフトウェア事業)

当事業は、幅広い分野における電子機器向けの自社製ソフトウェア製品RTOS（リアルタイム・オペレーティング・システム）の開発・販売、受託開発を主に行っております。その結果、売上高6,560百万円（前年同期比4.5%増）及び研究開発への投資の増加により、セグメント損失129百万円（前年同期はセグメント損失149百万円）となりました。

また、当セグメントの売上高の内訳としては、ソフトウェア製商品は1,162百万円（前年同期比24.2%減）、エンジニアリングサービス等は5,397百万円（同13.8%増）となりました。

(センシングソリューション事業)

当事業は、冷蔵・冷凍食品市場、食肉市場及び物流市場において、車載プリンタやハンディターミナルの販売や、新たなセンサネットワーク関連ビジネスを進めました。その結果、売上高377百万円（前年同期比4.1%増）及びセグメント損失11百万円（前年同期はセグメント損失36百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は5,902百万円となり、前連結会計年度末に比べて1百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が275百万円減少した一方、仕掛品が106百万円、商品及び製品が104百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は1,336百万円となり、前連結会計年度末に比べて24百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が75百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、7,238百万円となり、前連結会計年度末に比べて25百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,399百万円となり、前連結会計年度末に比べて86百万円増加いたしました。これは主にその他の流動負債が153百万円減少した一方、賞与引当金が187百万円増加したことによるものであります。固定負債は440百万円となり、前連結会計年度末に比べて50百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が23百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,840百万円となり、前連結会計年度末に比べて36百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,398百万円となり、前連結会計年度末に比べて10百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が46百万円増加した一方、利益剰余金が73百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予測などの将来予測情報に関する説明

2023年2月14日の「2022年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。今後、状況の進展や事業動向等を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,979,994	3,704,613
受取手形、売掛金及び契約資産	1,482,293	1,549,901
商品及び製品	139,886	244,052
仕掛品	83,060	189,867
その他	216,172	214,004
流動資産合計	5,901,407	5,902,439
固定資産		
有形固定資産	277,978	252,535
無形固定資産	157,420	131,448
投資その他の資産		
投資有価証券	640,833	708,086
その他	236,095	244,324
投資その他の資産合計	876,928	952,411
固定資産合計	1,312,327	1,336,395
資産合計	7,213,735	7,238,835
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	465,465	515,937
未払法人税等	33,928	30,486
賞与引当金	58,628	245,992
受注損失引当金	3,870	—
資産除去債務	—	9,518
その他	750,979	597,906
流動負債合計	1,312,872	1,399,841
固定負債		
繰延税金負債	93,849	70,705
資産除去債務	123,081	116,453
持分法適用に伴う負債	176,239	155,305
その他	98,393	98,129
固定負債合計	491,563	440,594
負債合計	1,804,435	1,840,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,041,818	1,041,818
資本剰余金	976,768	986,311
利益剰余金	3,230,569	3,157,112
自己株式	△82,027	△81,113
株主資本合計	5,167,128	5,104,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,925	285,709
為替換算調整勘定	3,245	8,561
その他の包括利益累計額合計	242,171	294,271
純資産合計	5,409,299	5,398,400
負債純資産合計	7,213,735	7,238,835

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	6,536,296	6,949,677
売上原価	4,302,880	4,548,175
売上総利益	2,233,415	2,401,501
販売費及び一般管理費	2,514,261	2,521,763
営業損失(△)	△280,846	△120,262
営業外収益		
受取利息	34	33
受取配当金	5,009	21,387
助成金収入	91,661	103,009
その他	8,062	14,860
営業外収益合計	104,767	139,291
営業外費用		
為替差損	3,416	4,040
有価証券運用損	6,812	—
その他	1	0
営業外費用合計	10,230	4,040
経常利益又は経常損失(△)	△186,308	14,988
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△186,308	14,988
法人税、住民税及び事業税	30,842	34,483
法人税等調整額	△62,860	△58,172
法人税等合計	△32,018	△23,689
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△154,290	38,677
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△154,290	38,677

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△154,290	38,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,077	46,784
為替換算調整勘定	3,179	5,315
その他の包括利益合計	△30,897	52,100
四半期包括利益	△185,187	90,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△185,187	90,777

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	組込み ソフトウェア事業	センシング ソリューション事業	
売上高			
顧客との契約から生じる収益	6,268,791	362,359	6,631,151
ソフトウェア製商品	1,534,313	—	1,534,313
ハードウェア製商品	—	362,359	362,359
エンジニアリングサービス	4,734,478	—	4,734,478
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	6,268,791	362,359	6,631,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,362	—	10,362
計	6,279,154	362,359	6,641,513
セグメント損失(△)	△149,533	△36,457	△185,991

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	6,641,513
セグメント間取引消去	△10,362
未実現利益の調整額	△94,855
四半期連結損益計算書の売上高	6,536,296

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△185,991
未実現利益の調整額	△94,855
四半期連結損益計算書の営業損失	△280,846

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	組込み ソフトウェア事業	センシング ソリューション事業	
売上高			
顧客との契約から生じる収益	6,551,435	377,307	6,928,743
ソフトウェア製商品	1,162,608	—	1,162,608
ハードウェア製商品	—	377,307	377,307
エンジニアリングサービス	5,388,827	—	5,388,827
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	6,551,435	377,307	6,928,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,008	—	9,008
計	6,560,444	377,307	6,937,752
セグメント損失(△)	△129,828	△11,367	△141,196

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	6,937,752
セグメント間取引消去	△9,008
未実現利益の調整額	20,934
四半期連結損益計算書の売上高	6,949,677

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△141,196
未実現利益の調整額	20,934
四半期連結損益計算書の営業損失	△120,262

(重要な後発事象)

(重要な契約の締結)

当社取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社オーバス（以下、オーバス社）について、当社が保有する株式（以下、当該株式）の全てを株式会社デンソー（以下、デンソー社）へ譲渡することを決議しました。

1. 本件譲渡の理由

当社は、2016年4月、デンソー社と日本電気通信システム株式会社の3社で車載基盤ソフトウェアの開発及び販売を行うことを目的とした合弁会社、オーバス社を設立いたしました。

今般、デンソー社から同社によるオーバス社の完全子会社化と吸収合併の意向があり、それに応じることとし、当該株式を譲渡することを決定いたしました。2016年4月に締結した株主間契約は、本件譲渡が完了した時点で終了させる予定ですが、デンソー社によるオーバス社の吸収合併後も、現在、当社がオーバス社に提供しているソフトウェアの受託開発などはデンソー社へ提供し、さらに、オーバス社が行っている顧客向けライセンス販売及びエンジニアリングサービスの提供等は当社が継続して行う予定です。

2. 本件譲渡の相手会社の名称

株式会社デンソー

3. 本件譲渡の契約締結日及び本件譲渡日

2023年11月30日（契約締結予定日）及び2024年4月1日（譲渡予定日）

4. 本件譲渡の契約の内容

当社の保有する持分法適用関連会社である株式会社オーバスの全株式

5. 本件譲渡が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響

本件譲渡による連結財務諸表への影響は軽微なものを見込んでおります。